

## 2006年夏季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

国内経済は、「景気は、回復している」と、6月の月例経済報告で報じられている。また「企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。また雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる」としている。

県内景況をみると、雇用面で明るさがみられるものの、大型小売店販売額（全店ベース）が前年比減少基調で推移、新車総販売台数も減少傾向がうかがえるなど、需要面でやや弱含みとなっている。一方、生産活動は一進一退の動きが続いており、全国や近畿と比較して、依然厳しい状況にある。

このような不透明感が依然残る環境の下、県内企業の2006年夏季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施したところ、240社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

### 要 約

#### ①ボーナスの支給状況

今年夏のボーナスを「支給する」とした企業は78.3%、「支給しない」が10.8%、「未定」が10.8%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比0.5ポイント減少した。

#### ②平均支給額および平均支給月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比1.1%減の455,839円で4年ぶりに前年実績を下回った。

また、平均支給月数（単純平均）は1.43か月と、昨年と同月数だった。

#### ③昨年支給額と増減企業割合の比較

昨年夏に比べ、支給額が「増加する」とする企業が18.1%、「ほぼ同じ」とする企業が65.4%、「減少する」とした企業は12.8%となり、昨年ま

での3年連続増加傾向に陰りがみられた。

#### ④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は7月上旬（1日～10日）が支給予定企業の30.9%と最も多い。また、支給予定企業の3分の2の企業が7月中旬までに支給するとしている。

#### ⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が8割を上回っている。

#### ⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業が最も多い。昨年と比べ「自己資金」の割合がやや減少したものの、「銀行借入」から「自己資金」への流れが続いている。

#### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内54.3%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は、昨年夏より4.6ポイント増加した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は41,679円となった。

## 1

### ボーナスの支給状況

2006年夏のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業240社（5月31日時点）の内188社（78.3%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は26社（10.8%）となった。また、現在「未定」とした企業は26社（10.8%）であった。

昨年夏のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.5ポイント減少、「支給しない」とした企業は1.1ポイント増加、「未定」とした企業の割合は0.5ポイント減少した。

ボーナス支給企業の割合は3年ぶりに減少した。

## 2

### 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な130社の加重平均)は455,839円で、昨年夏実績を1.1%下回り、金額で5,009円減少の見込みとなった。夏のボーナスとしては4年ぶりに前年比マイナスとなった。

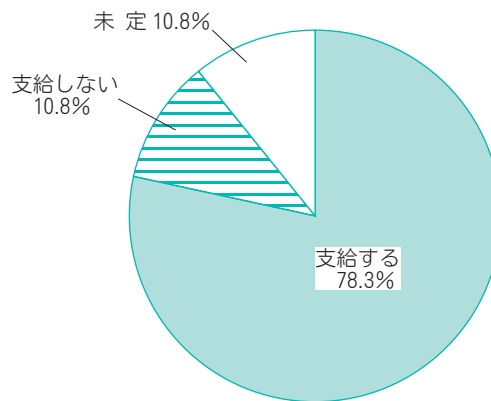
従業員1人当たりのボーナス支給額は、30~40万円未満とする企業が27.7%で最も多く、以下20~30万円未満とする企業が24.5%、20万円未満が16.1%、40~50万円未満が11.0%などとなった。

昨年夏と比較すると支給額が、20~30万円未満が4.7ポイント、20万円未満が3.6ポイント、60~70万円未満が1.5ポイントそれぞれ減少した。一方、30~40万円未満は4.7ポイント、40~50万円未満が2.0ポイント、50~60万円未満が1.7ポイント、70~80万円未満が1.0ポイント増加した。

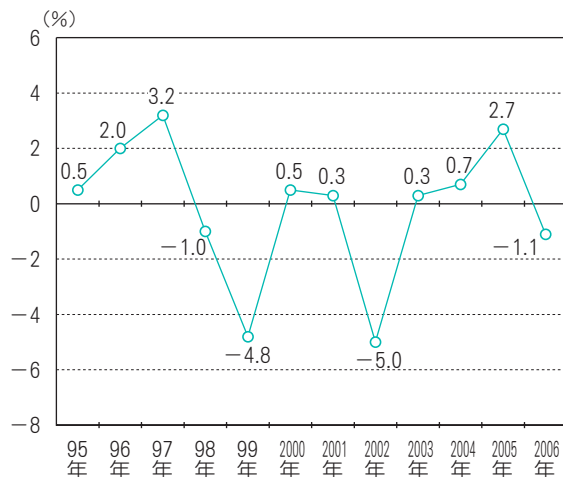
#### 《夏季ボーナス支給額の動き》

夏季ボーナス支給予想額は、2002年に前年比△5.0%に落ち込んだのち3年連続で上昇を続け、昨年に2.7%になった。

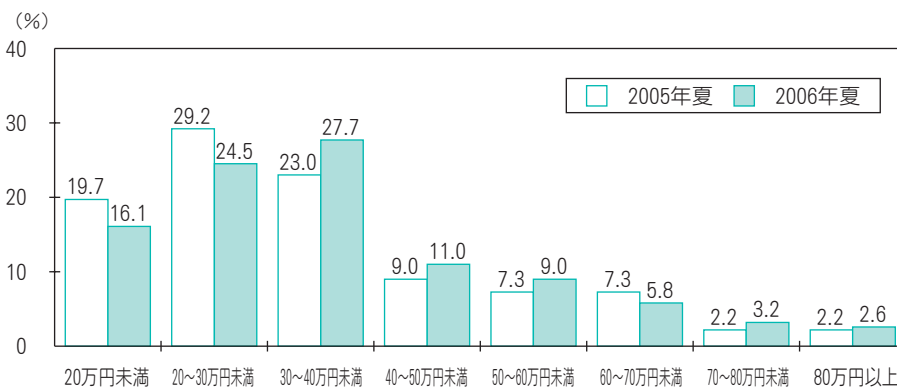
#### 夏のボーナス支給状況



#### 夏季ボーナス支給予想額の前年比推移



#### ボーナス支給額の分布状況



今年は、全般的な景気回復が進むものの、△1.1%と4年ぶりに前年実績を下回る見込みとなっている。

《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

平均支給額を業種別にみると、窯業・土石製品製造業が636,455円で最も多く、次いで、その他製造業、金属製品製造業の順となった。一方、支給額が最も少ないのは、繊維製品製造業の249,729円であった。支給額の最も多い窯業・土石製品製造業と最も少ない繊維製品製造業を比べると、倍率で約2.5倍、差額で約39万円となっている。

一方、平均支給額を従業員規模別にみると、従業員200人以上の企業が572,845円で最も多く、5人未満の企業が292,034円で最も少ない。支給額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.0倍、差額で約28万円であった。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

製造業および非製造業の各業種別では、全15業種のうち、昨年夏より支給額が増加したのは、金属製品製造業、木材・木製品製造業等の7業種、

減少したのは、プラスチック製品製造業、化学製品製造業、繊維製品製造業等の8業種であった。

また、産業別では、今年夏の製造業は488,696円（昨年夏508,345円）と前年比3.9%減少したのに対し、非製造業は424,435円（同414,993円）と同2.3%の増加となった。

今回、製造業が落ち込んだのは、プラスチック製品製造業（△16.4%）、化学製品製造業（△9.5%）の大幅減少による影響が大きく、これが全体においても足を引っ張った格好となっている。

業種別平均支給額（前年比）

（単位：円、%）

	2006年夏	2005年夏	前年比
全 体	455,839	460,848	-1.1
製 造 業	488,696	508,345	-3.9
食料品製造業	287,025	289,625	-0.9
繊維製品製造業	249,729	265,054	-5.8
木材・木製品製造業	308,750	301,475	2.4
化学製品製造業	443,660	490,139	-9.5
窯業・土石製品製造業	636,455	665,037	-4.3
金属製品製造業	563,891	536,001	5.2
プラスチック製品製造業	427,753	511,807	-16.4
その他製造業	569,946	577,276	-1.3
非 製 造 業	424,435	414,993	2.3
卸 売 業	415,632	407,767	1.9
小 売 業	458,899	438,756	4.6
建 設 業	314,832	318,304	-1.1
不 動 産 業	444,717	435,265	2.2
運 輸 ・ 通 信 業	269,540	266,609	1.1
サ ー ビ ス 業	390,435	385,598	1.3
その他非製造業	443,400	452,139	-1.9

業種別・規模別のボーナス平均支給額

（単位：社、円）

	企業数	全 体				5人未満				200人以上				
		社	5人未満	社	5人未満	社	5人未満	社	5人未満					
全 体	130	455,839	12	292,034	59	358,721	17	380,249	24	363,163	9	444,621	9	572,845
食料品製造業	3	287,025			1	500,000			2	267,838				
繊維製品製造業	10	249,729	1	140,000	4	213,189	3	229,074	2	302,336				
木材・木製品製造業	10	308,750	5	160,833	4	361,818			1	300,000				
化学製品製造業	3	443,660			1	270,000			2	449,299				
窯業・土石製品製造業	5	636,455			3	479,167			2	682,773				
金属製品製造業	11	563,891			5	455,733	3	524,977			2	390,119	1	837,000
プラスチック製品製造業	10	427,753			4	295,952			4	378,375	1	500,000	1	490,000
その他製造業	11	569,946	1	383,000	2	228,595	2	165,500	3	203,667	1	300,000	2	766,005
卸 売 業	19	415,632	2	604,000	11	472,967	3	498,000	2	321,023	1	465,000		
小 売 業	11	458,899	2	266,667	2	312,632			1	175,000	1	610,000	5	456,646
建 設 業	3	314,832			13	289,510	2	320,000	1	371,000				
不 動 産 業	3	444,717	1	315,000	1	500,000	1	420,000						
運 輸 ・ 通 信 業	3	269,540			1	100,000			2	291,558				
サ ー ビ ス 業	6	390,435			4	308,909	1	180,000			1	486,000		
その他非製造業	9	443,400			3	476,630	2	694,500	2	376,364	2	402,190		

## 3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な130社の今年夏の平均支給月数（単純平均）は1.43か月で、昨年夏と同じであった。

業種別にみると、窯業・土石製品製造業が1.95か月で最も多く、以下、その他非製造業が1.83か月、不動産業が1.68か月と続く。一方、木材・木製品製造業が1.03か月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では金属製品製造業で増加したが、食料品製造業で横ばい、それ以外の6業種では前年を下回った。また、非製造業（7業種）では、卸売業、小売業、不動産業、その他非製造業などで増加したが、サービス業が横ばい、建設業、運輸・通信業では前年を下

回った。

## 4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が18.1%（昨年夏23.0%）、「減少する」とした企業が12.8%（同10.1%）、「ほぼ同じ」とする企業が65.4%（同66.2%）となった。

ボーナスの「増加原因」では、「業績が良くなった」という企業が52.9%、「一人あたりの定例給与が増加」という企業が44.1%となった。

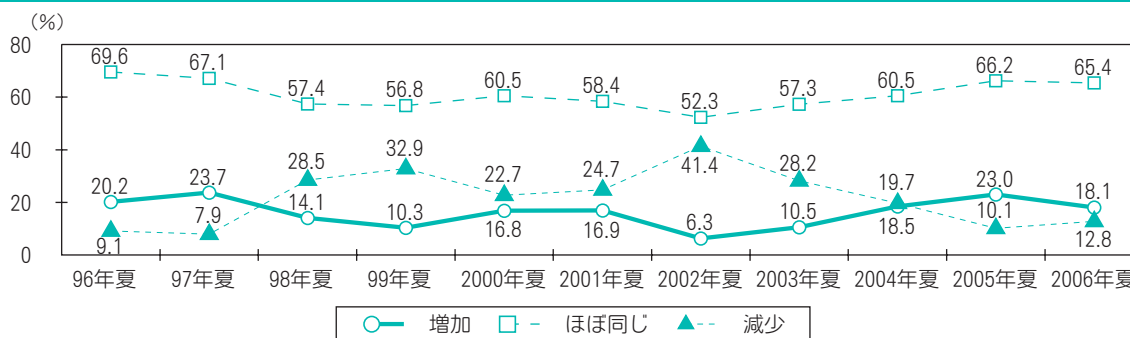
また、「減少原因」では「業績が悪くなった」という企業が70.8%、「一人あたりの定例給与が減少」が8.3%などとなった。

業種別・規模別支給月数

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
食料品製造業	1.67 (1.67)		2.00		1.50		
繊維製品製造業	1.04 (1.10)	1.00	0.89	1.00	1.40		
木材・木製品製造業	1.03 (1.05)	0.70	1.33		1.50		
化学製品製造業	1.65 (1.68)		1.00		1.98		
窯業・土石製品製造業	1.95 (2.00)		1.35		2.85		
金属製品製造業	1.64 (1.54)		1.30	1.99		1.53	2.50
プラスチック製品製造業	1.60 (1.67)		1.65		1.19	2.19	2.50
その他製造業	1.32 (1.36)	1.00	1.20	0.75	1.05	1.50	2.51
卸 売 業	1.51 (1.48)	1.50	1.56	1.97	1.05	2.11	
小 売 業	1.52 (1.50)	1.25	1.08		1.00	2.40	1.74
建 設 業	1.13 (1.18)		1.08	1.05	2.00		
不 動 産 業	1.68 (1.59)	1.80	1.80	1.45			
運 輸 ・ 通 信 業	1.20 (1.23)		0.40		1.60		
サ ー ビ ス 業	1.31 (1.31)		1.22	1.00		2.00	
その他非製造業	1.83 (1.81)		1.95	2.10	1.41	1.80	

\* ( ) 内は2005年夏のボーナス支給月数

対前年比夏季ボーナス支給額増減企業割合の推移



## 5 ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、7月上旬（1日～10日）が最も多く、支給予定企業の30.9%である。次いで多いのが7月中旬（11～20日）で20.7%、7月下旬12.2%、8月上旬が10.6%の順となった。支給予定企業の約3分の2の企業が7月中旬までに支給するとしている。

## 6 ボーナス支給額の決定基準

ボーナスの支給額を決定する基準としては、「自社の業績」とする企業が昨年夏より0.7ポイント増加して82.1%となった。

一方、「過去の実績」とする企業は、昨年夏より2.1ポイント減少の8.8%であった。

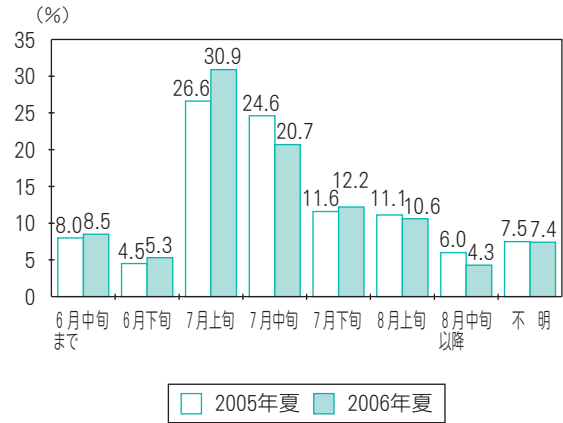
## 7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が60.0%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が22.9%、「銀行借入」とする企業が10.4%となった。

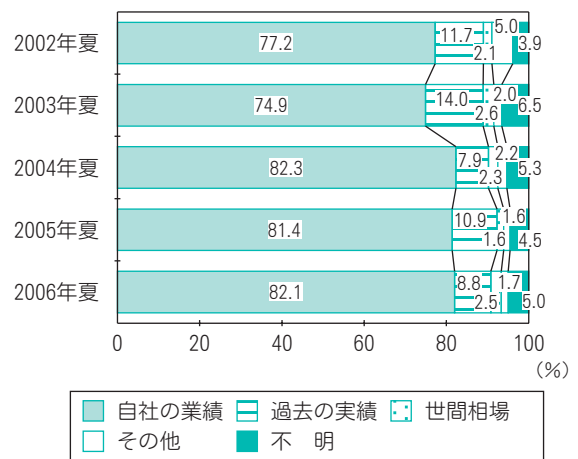
昨年夏と比べて「自己資金」が1.5ポイント減少、「銀行借入」が2.2ポイントそれぞれ減少、一方「自己資金と銀行借入併用」が2.3ポイント増加した。

ボーナス資金の調達方法を「自己資金」もしくは「自己資金と銀行借入併用」が続くと同時に、「銀行借入」は減少傾向にあることがうかがえる。

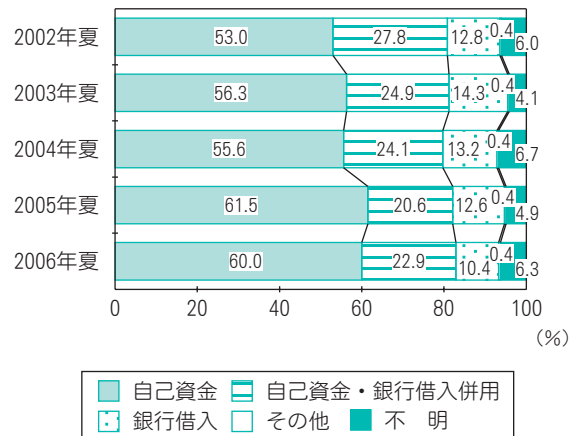
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給の決定基準



ボーナス資金の調達方法



## 8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 240 社のうち 175 社 (72.9%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 95 社 (54.3%)、「支給しない」とした企業が 57 社 (32.6%)、「現在検討中」とした企業 22 社 (12.6%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (49.7%) に比べ 4.6 ポイント増加した。

一方、支給予定企業 (95 社) のうち集計可能な企業 (92 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は、41,679 円となり、昨年 (56,295 円) 比で 26.0% の減少となった。

### 業種別のパートへのボーナス平均支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全 体	92	3,102	41,679
製 造 業	56	1,015	50,150
食品製造業	5	160	43,438
繊維製品製造業	13	213	54,009
木材・木製品製造業	2	9	73,333
化学製品製造業	3	10	40,500
窯業・土石製品製造業	2	36	78,889
金属製品製造業	9	48	97,021
プラスチック製品製造業	7	301	48,027
その他製造業	15	238	39,622
非 製 造 業	36	2,087	37,559
卸 売 業	10	74	49,568
小 売 業	7	839	41,856
建 設 業	4	7	82,857
不 動 産 業	1	4	50,000
運輸・通信業	2	7	21,429
サービス業	6	245	29,592
その他非製造業	6	911	34,490

## 9 ま と め

今夏のボーナス支給 (予想) 調査では、平均支給額は予想に反して前年比 1.1% のマイナスとなった。主因は、製造業の悪化。特に、プラスチック製品製造業、化学製品製造業の落ち込みが大きい。前者は原油高を背景とした大幅な原料高、後者は製薬業における薬価引き下げなどが影響したものと思われる。

これに反し、全国主要企業の支給額は、景気の回復を反映して 4 年連続のプラス予想となっている。今回調査の結果は、地元企業、とりわけ製造業においては、全国的な景気の回復傾向とは裏腹に業績の悪化する企業が増えてきていることを示唆する結果となっている。

### 《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 915 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2006 年 5 月 18 日～5 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 240 社 回答率 26.2%

(井阪 英夫)

### (回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	合計 (構成比%)
食品製造業		3	1	1	2		7 (2.9)
繊維製品製造業	3	10	5	4	2		24 (10.0)
木材・木製品製造業	8	8	1				17 (7.1)
化学製品製造業		4		2			6 (2.5)
窯業・土石製品製造業		5		1	1		7 (2.9)
金属製品製造業		7	3	3	3	1	17 (7.1)
プラスチック製品製造業	1	7		4	2	2	16 (6.7)
その他製造業	3	6	6	5	4	2	26 (10.8)
卸 売 業	3	13	5	3	2		26 (10.8)
小 売 業	3	4	2	2	1	4	16 (6.7)
建 設 業	1	28	3	1	1		34 (14.2)
不 動 産 業	2	1					4 (1.7)
運輸・通信業			2	3			5 (2.1)
サービス業	3	6	4	5	4		22 (9.2)
その他非製造業	1	3	3	2	3	1	13 (5.4)
合 計 (構成比%)	28 (11.7)	105 (43.8)	36 (15.0)	36 (15.0)	25 (10.4)	10 (4.2)	240 (100.0)